

---

## Ⅱ 様式及び記載要領

---

### 4 証明等関係



[記載例] 土地の場合

文 書 番 号  
年 月 日

大分県知事 殿

学校法人所在地 ○○市○○町○○番地  
法 人 名 学校法人○○学園  
理 事 長 名 理事長 ○○ ○○

登録免許税法別表第三に掲げる土地、校舎等の権利の取得の登記に  
該当することの証明申請書

上記の法人に係る下記土地の所有権の取得登記については、登録免許税法別表第三の第一の二の項の第三欄の第二号に掲げる直接保育（教育）の用に供する土地の権利（所有権）の取得の登記に該当するものであることを証明願います。

#### 記

使用目的 登録免許税法第4条第2項による免税措置を得るため

- |   |       |                     |       |             |
|---|-------|---------------------|-------|-------------|
| 1 | 土地所在地 | ○○市○○町○○番地（         | 学校用地） | ※建物・土地を選択   |
| 2 | 用 途   | スクールバス用車庫敷地         |       | ※使用目的を明確に記載 |
| 3 | 地 目   | 宅地                  |       | ※構造・地目を選択   |
| 4 | 土地面積  | ○○○.○m <sup>2</sup> |       | ※建物・土地を選択   |
| 5 | 添付書類  |                     |       |             |
|   | (1)   | 契約書の写し              |       |             |
|   | (2)   | 理事会議事録（写し）          |       |             |
|   | (3)   | 登記簿謄本               |       |             |
|   | (4)   | 位置図及び字図             |       |             |
|   | (5)   | 農地転用許可等の写し（該当がある場合） |       |             |

- 注1 建物と土地は別口に作成し、各2部を提出してください。  
2 校地等変更届又は校舎等変更届を同時に行ってください。  
3 面積は土地の場合は各筆ごとに、建物の場合は各階ごとに記載してください。  
4 証明手数料として、400円分の大分県収入印紙を同封してください。

※証明のため必要ですので、ゴム印を押印するスペース（下側4cm以上）を確保してください。

[記載例] 建物の場合

文 書 番 号  
年 月 日

大分県知事 殿

学校法人所在地 ○○市○○町○○番地  
法 人 名 学校法人○○学園  
理 事 長 名 理事長 ○○ ○○

登録免許税法別表第三に掲げる土地、校舎等の権利の取得の登記に  
該当することの証明申請書

上記の法人に係る下記建物の所有権の取得登記については、登録免許税法別表第三の第一の二の項の第三欄の第二号に掲げる直接保育（教育）の用に供する建物の権利（所有権）の取得の登記に該当するものであることを証明願います。

#### 記

使用目的 登録免許税法第4条第2項による免税措置を得るため

- 1 土地所在地 ○○市○○町○○番地（ 学校校舎）※建物・土地を選択
- 2 用 途 ○○学校校舎 ※使用目的を明確に記載
- 3 地 目 鉄筋コンクリート造 ※構造・地目を選択
- 4 土地面積 ○○○.○m<sup>2</sup> ※建物・土地を選択
- 5 添付書類
  - (1) 契約書の写し
  - (2) 理事会議事録（写し）
  - (3) 登記簿謄本
  - (4) 位置図及び字図
  - (5) 農地転用許可等の写し（該当がある場合）

- 注1 建物と土地は別口に作成し、各2部を提出してください。  
2 校地等変更届又は校舎等変更届を同時に行ってください。  
3 面積は土地の場合は各筆ごとに、建物の場合は各階ごとに記載してください。  
4 証明手数料として、400円分の大分県収入印紙を同封してください。

※証明のため必要ですので、ゴム印を押印するスペース（下側4cm以上）を確保してください。

大分県知事 殿

学校法人所在地  
法 人 名  
理 事 長 名

登録免許税法別表第三に掲げる土地、校舎等の権利の取得の登記に  
該当することの証明申請書

上記の法人に係る下記土地（建物）の所有権の取得登記については、登録免許法別表第三の第一の二の項の第三欄の第一号（第二号）に掲げる直接教育の用に供する土地（建物）の権利（所有権）の取得の登記に該当するものであることを証明願います。

記

使用目的 登録免許税法第4条第2項による免税措置を得るため

- 1 建物（土地）所在地
- 2 用 途
- 3 構造（地目）
- 4 建物（土地）面積
- 5 添付書類
  - (1) 契約書の写し
  - (2) 理事会議事録（写し）
  - (3) 登記簿謄本
  - (4) 位置図及び字図
  - (5) 農地転用許可等の写し（該当がある場合）

- 注1 建物と土地は別口に作成し、各2部を提出してください。
- 2 校地等変更届又は校舎等変更届を同時に行ってください。
  - 3 面積は土地の場合は各筆ごとに、建物の場合は各階ごとに記載してください。
  - 4 証明手数料として、400円分の大分県収入印紙を同封してください。

令和 第 年 月 日 号

大分県総務部学事・私学振興課 殿

所在地  
校名  
校長名

学生割引証交付願

下記のとおり、学生・生徒に対する旅客運賃割引証を受けたいので交付願います。

指定番号	学校名	生徒数	1人あたり 必要数	総枚数	備考 (使用見込期間等)
				一般学校用 枚	

(第1号様式)

所得税法施行令第217条第1号の2、第3号又は第4号及び法人税法施行令第77条第1号の2、第3号又は第4号に掲げる特定公益増進法人であることの証明申請書

文 書 番 号  
年 月 日

大分県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

所在地 大分県○○市○○町○-○-○  
法人名 学校法人○○学園  
代表者 理事長 ○ ○ ○ ○

当法人は、所得税法施行令第217条第4号及び法人税法施行令第77条第4号に掲げる法人であることを証明願います。

(第2号様式)

## 寄 付 金 募 集 要 綱

1 寄付金の募集目的及び使途

目 的

使 途

2 寄付金の募集目標額並びにその募集の区域及び対象

募集目標額

募集区域

募集対象

3 寄付金の募集期間

4 募集した寄付金の管理方法

5 寄付金の募集に要する経費

(注)

1 寄付金の募集活動を行わない場合、「募集」を「受入」と読み替えて作成してください。

2 追加募集の場合は、追加する事項のみを記入してください。

(第3号様式)

寄付金支出計画書

寄附の相手方	名称等	
	住所	
	事業内容	
寄付金額		
寄付目的		
寄付予定時期		年 月 日

(第4号様式)

「所得税法施行令第217条第1号の2、第3号又は第4号及び法人税法施行令第77条第1号の2、第3号又は第4号に掲げる特定公益増進法人であることの証明書」に係る寄付金募集実績報告書

文書番号  
年 月 日

大分県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

所在地 大分県○○市○○町○-○-○  
法人名 学校法人○○学園  
代表者 理事長 ○ ○ ○

令和 年 月 日付け学私第 号で、当法人が所得税法施行令第217条第4号及び法人税法施行令第77条第4号に掲げる法人であることの証明を受けましたが、この証明書の有効期限が満了しましたので、この期間に募集した寄付金の額及びその使途を別添のとおり報告します。

(第5号様式)

## 寄付金募集実績報告書

### 1 寄付金の募集期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日

### 2 募集額

	円(募集目標額)	円(達成率)	(%)
(内訳)			
個人	件	円	
法人	件	円	
計	件	円	

### 3 使途

〇〇〇に充当	円
×××に充当	円
―――に充当	円
計	円

(注) 寄付金の募集活動を行っていない場合は、募集目標額及び達成率は記入する必要はありません。

(備考) 別途作成したものがあれば、それをもって報告書としてもかまいません。

(第6条様式)

「所得税法施行令第217条第1号の2、第3号又は第4号及び法人税法施行令第77条第1号の2、第3号又は第4号に掲げる特定公益増進法人であることの証明申請書」についての内容変更届

文書番号  
年月日

大分県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

所在地 大分県〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
法人名 学校法人〇〇学園  
代表者 理事長 ○ ○ ○

当法人は、所得税法施行令第217条第4号及び法人税法施行令第77条第4号に掲げる法人であることの証明についての申請書内容を変更いたしましたので届け出ます。

年 月 日

大分県知事 殿

法人の名称  
代表者の氏名  
設立登記日 年 月 日

### 税額控除に係る証明申請書

租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第二号に規定される要件を満たしていることについての証明を受けたいので、下記の通り申請します。

#### 記

#### 1. 申請する要件

- <絶対値要件（要件1）>第二号イ（2）に規定された要件
- <相対値要件（要件2）>第二号イ（1）に規定された要件

#### 2. 実績判定期間

年 月 日 ～ 年 月 日

#### 3. 添付書類

##### <絶対値要件（要件1）>

- 寄附者名簿（要件1）（様式）
- 絶対値要件（要件1）チェック表（様式）
- 実績判定期間内に、設置する学校等の定員等の総数が5000人未満の事業年度がある場合は、設置する学校等の定員等が分かる資料（現行の学則、園則等）  
※実績判定期間内に定員等の増減に伴う学則の変更があった場合は、当該学則も送付して下さい。
- 実績判定期間内に、公益目的事業費用等の額の合計額が1億円未満の事業年度がある場合は、当該事業年度の公益目的事業費用等の合計額がわかる資料（事業活動収支計算書又は消費収支計算書及び「読替表」等）

##### <相対値要件（要件2）>

- 寄附者名簿（要件2）（様式）
- 相対値要件（要件2）チェック表（様式）
- 受入寄附金総額や総収入金額がわかる財務諸表等  
（チェック表の必須以外の項目を記入している場合は、各金額がわかる計算書類等）  
以上

なお、証明を受けた後は、租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第二号ロに規定された書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、閲覧に供します。

**<絶対値要件(要件1)チェック表>**

①実績判定期間(必須)	平成	年	月	日	～	平成	年	月	日
②実績判定期間における月数(必須)		ヶ月	(注)実績判定期間が5年の場合、月数は12ヶ月×5=60ヶ月とする。 1ヶ月に満たない端数がある場合、その期間は1ヶ月とする。						

下記③の数値が100以上であれば、絶対値要件(要件1)を満たします。  
ただし、実績判定期間内に、設置する学校等(※)の定員等の総数が5000人未満の事業年度又は公益目的事業費用等の合計額が1億円未満である事業年度がある場合、③の数値が100以上であり、かつ④の数値が300,000以上であれば、絶対値要件(要件1)を満たします。

③3000円以上の寄附金を支出した者(判定基準寄附者数)の年平均の人数 (自動計算⇒)	#DIV/0!
④年平均の寄附金額 (自動計算⇒)	#DIV/0!

	1事業年度目	2事業年度目	3事業年度目	4事業年度目	5事業年度目
⑤-1 設置する学校等の定員等の総数 (※1)(必須)					
⑤-2 公益目的事業費用等の額の合計額 (※2)(一億円以上の場合は一億を記入)					
⑥判定基準寄附者数 (実際の寄附者数)(必須)					
⑦-1 判定基準寄附者数(⑤-1の場合の計算後の寄附者数)(自動計算⇒)	0	0	0	0	0
⑦-2 判定基準寄附者数(⑤-2の場合の計算後の寄附者数)(自動計算⇒)	0	0	0	0	0
⑧ 判定基準寄附者数(⑦-1、⑦-2のいずれが多い方)(自動計算⇒)	0	0	0	0	0

⑨ 設置する学校等の定員等の総数が5000人未満の事業年度については、定員等の内訳を下記に記載してください。  
定員等の総数が5000人以上の事業年度については、内訳を記載する必要はありません。

	1事業年度目の定員等の総数	2事業年度目の定員等の総数	3事業年度目の定員等の総数	4事業年度目の定員等の総数	5事業年度目の定員等の総数
幼稚園					
幼保連携型認定子ども園					
小学校					
中学校					
高等学校					
大学(短期大学含む)・高等専門学校					
専修学校・各種学校					
その他					
総数 (自動計算⇒)	0	0	0	0	0

※1  
「設置する学校等」とは、次に掲げる施設を指します。  
ア 学校(学校教育法第1条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定子ども園、専修学校(学校教育法第124条(専修学校)に規定する専修学校で財務省令で定めるもの)及び各種学校(学校教育法第134条第1項(各種学校)に規定する各種学校で財務省令で定めるもの)  
イ 障害児通所支援事業(児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う事業に限る)、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、小規模住居型児童養育事業又は小規模保育事業が行われる施設  
ウ 乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童養護施設、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設

※2  
「公益目的事業費用等」とは、学校法人会計基準(昭和四十六年四月一日文部省令第十八号)第23条に規定する事業活動収支計算書のうち、教育活動支出及び教育活動外支出の決算額の合計額をいいます。(学校法人会計基準の一部改正前の消費収支計算書を使用している事業年度がある場合には、別添の「換算表」で事業活動収支計算書に置き換えて計算してください。)  
公益目的事業費用等の合計額が1億円未満である事業年度がある場合には、当該年度の事業活動収支計算書(消費収支計算書を使用している事業年度については、当該消費収支計算書及び「読替表」)を提出してください。

設置する学校等の定員等の総数が5000人未満の事業年度又は公益目的事業費用等の額の合計額が1億円未満である事業年度が1つでもある場合、実績判定期間内の事業年度全てについて、寄附金額を記載してください。寄附金額は、手引きP13「寄附件数等のカウントについて」においてカウント出来るとされている寄附金の総計を記載してください。実績判定期間内に含まれる事業年度の寄附金額が0円の場合は「0」と記入し、実績判定期間内に含まれない事業年度については空欄にしてください。

	1事業年度目	2事業年度目	3事業年度目	4事業年度目	5事業年度目
⑩寄附金額(円)					

年 月 日

大分県知事 殿

(設立準備法人)

所在地

法人名

代表者氏名

### 指定寄附金の活用に係る書類の提出について

このたび、専修学校の設置を目的とする学校法人を設立したく、令和〇年度に認可申請を行うべく、準備を進めております。

法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和5年財務省告示第96号）に基づき、財務大臣に必要な届出書の提出を行いますので、添付書類についてあらかじめお知らせいたします。

(添付書類)

- 1 指定寄附金の活用に係る書類の提出について（本紙）
- 2 設立趣意書（様式任意）
- 3 設立決議録（議事に関する資料を含む）
- 4 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類  
※設置する専修学校の内容（分野・修業期間）、校地・校舎、役員・評議員の氏名がわかる資料
- 5 設立代表者の履歴書
- 6 銀行口座の通帳の写し
- 7 寄附予定者や寄附金額の見込み等を記載した寄附金募集計画
- 8 寄附金の使途、募集の方法、募集予定期間、募集した寄附金の管理方法等を記載した寄附金募集要綱